

スキル標準対応専門委員会活動報告書

（新たな機能・役割の定義）

2015年7月31日

目次

はじめに

I. 本専門委員会の活動方針

1. 活動の方向性（課題共有）	5
-----------------------	---

II. 新たな機能・役割の定義

1. 新たな機能・役割を定義する際のアプローチ	9
(1) 活動領域の定義	10
(2) レイヤーの定義	12
(3) 新たな機能・役割（ポジショニング）	15
(4) 新たな機能・役割（概要）	16
(5) 新たな機能・役割（タスク定義）	18
2. 現状の課題認識	24

III. 本専門委員会の活動状況

1. 本専門委員会の体制	27
2. 活動実績	28

おわりに

はじめに

一般社団法人電子情報技術産業協会（以下、「J E I T A」）は、平成25年度、経済産業省ならびに独立行政法人情報処理推進機構（以下、「I P A」）の働きかけにより実施された「スキル標準の在り方に関する研究会」に当初から参加し、スキル標準の活用状況と今後の在り方に関する提言をおこなった。

平成26年度、J E I T Aは政府および関連機関に対する継続した提言を実施するために、ソリューションサービス事業委員会の傘下に「スキル標準対応専門委員会」（以下、「本専門委員会」）を新設し、今までの活動を踏まえ、人材定義、タスク・スキル定義等の具体的な検討をおこなうことにした。

I Tは日々刻々と進化し、従来のビジネスのあり方を塗り替えようとしている。これまでの情報システムは、既存のビジネスや業務をいかに効率化・合理化するかが主目的であったが、これからのシステムはモバイルやクラウド等の新しいI Tを駆使し、今まで存在しなかったソリューションを生み出すことで、社会に直接貢献することが求められている。

本専門委員会は、参加各社の現在の主要ビジネスに加え、市場動向を踏まえた新しいビジネス領域への対応が必要であるとの実態感から、各社の現状業務をベースに、今後の新分野ビジネスで必要とされる人材モデルを整理した。

具体的には、新しい機能・役割に関する活動領域・レイヤーを定義すると共に、タスクについてはI P Aから提供された「i コンピテンシディクショナリ2015」（2015年6月30日公開）を参照して明確にした。

但し、新しい機能・役割に必要なスキルは、同じ機能・役割であっても各団体及び企業において異なることも想定されるため、利用される皆様が個別に定義することを想定した。

なお、本報告書に記載した内容の「精緻化」「正規化」「網羅性」等は、更に検討を進める必要があると認識しているが、今後各団体及び企業が新たな機能・役割を検討する際のひとつの参考情報として活用されることを期待して敢えて公開することとしたい。

スキル標準対応専門委員会 委員長 平松 聡

B l a n k P a g e

I. 本専門委員会の活動方針

1. 活動の方向性（課題共有）

基本的な考え方

（※）
JEITAは、「市場動向を示す指標」の活用視点における貢献に協力する

【枠組みの定義】

会員各社が検討している情報を持ち寄り、JEITAとして新たな人材モデルを示す。
併せて魅力的な業界イメージの発信、業界の活性化に寄与する。発信した人材モデルについては、公的なものとして、最終的には国（経済産業省）から発表してほしい。

【メンテナンス】

JEITAは、人材モデルの大枠（タスクやスキルの概観）を整理するが、人材モデルの要素の整理（タスクやスキルの詳細定義とその構造化）は、他の業界団体から示される人材モデルとの重複が予想されること、「参照モデルとしてのコンテンツ」にも影響することから、共通的にIPAにお願いしたい。

【普及・促進】

各社が行うものとするが、本活動報告書の公開により、経済産業省ならびにIPAのPRに協力する。



（※）「【参考】スキル標準の活用視点に関する整理(P6)」の「2：市場動向を示す指標としての活用」を参照。

活動の方向性

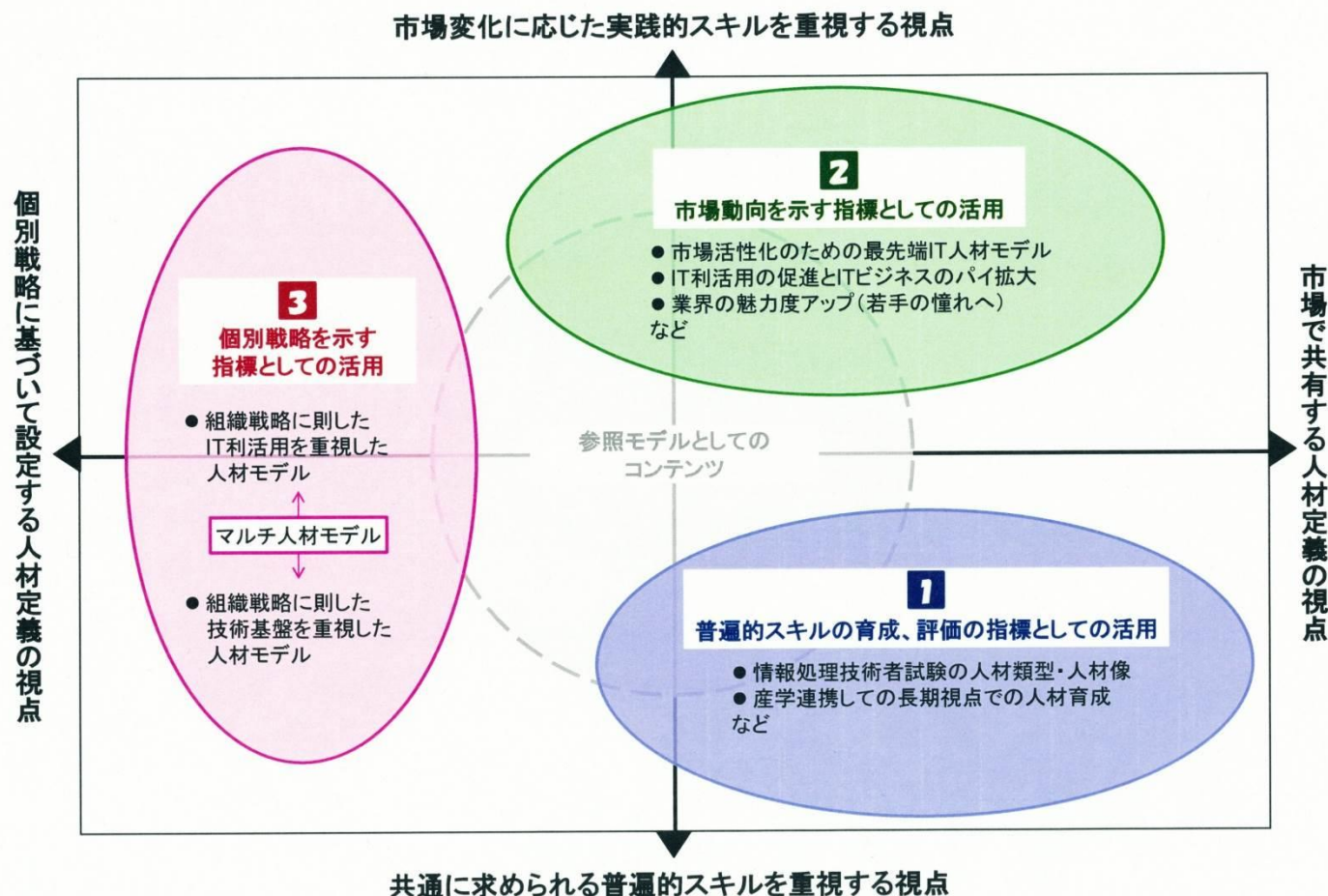
「市場動向を踏まえた新分野ビジネスに必要な人材モデル」を提言するために、
今後必要となる「新たな機能・役割」を検討し、その定義をタスクレベルで明確にする。

【参考】スキル標準の活用視点に関する整理

【参考資料3】「スキル標準の枠組み」の活用視点に関する整理



スキル標準の活用視点は多々存在しますが、代表的な視点として以下のように整理する方法があります。
このような活用視点を整理し意識したうえで、今後の取り組みについて検討していきたい、ご協力お願い致します。



All Rights Reserved, Copyright © IPA 2013

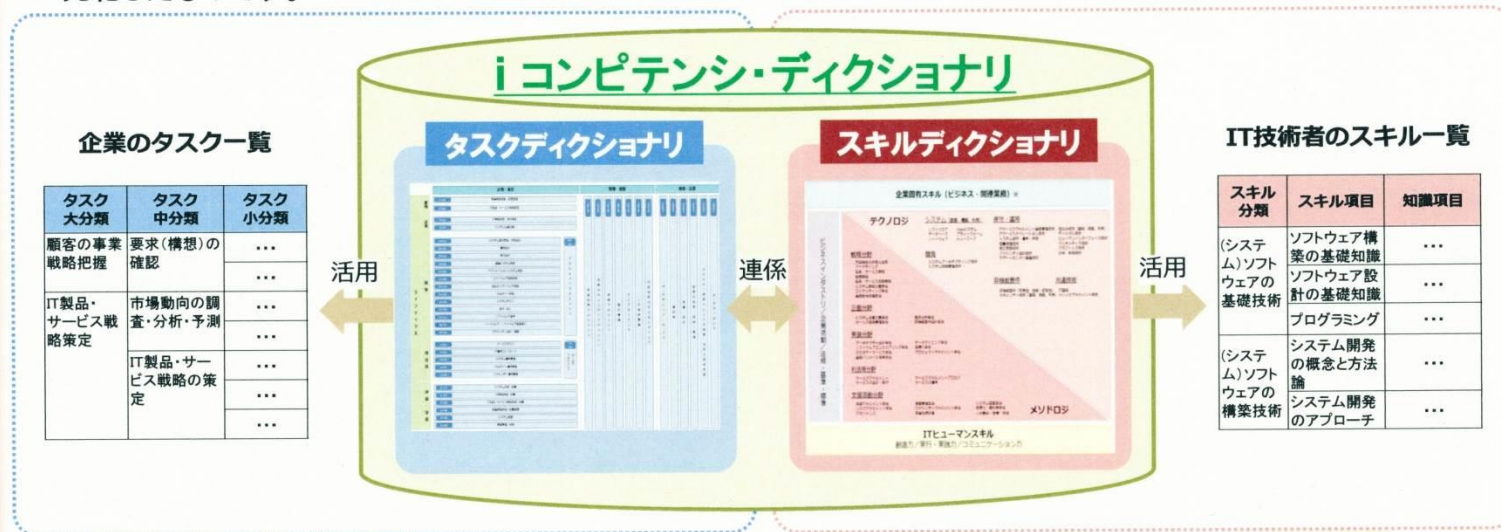
※出展：IPA「スキル標準の枠組みの活用視点に関する整理（2014. 1. 9）」

【参考】参照モデルとしてのコンテンツ

iコンピテンシ・ディクショナリの公開



iコンピテンシ・ディクショナリとは、各組織が人材育成について検討／見直しをする際、自組織の戦略に合わせて自由に抽出して使えるよう、「タスクディクショナリ」「スキルディクショナリ」2つのモデルに整理し、横串で標準化・一元化したものです。



各種スキル指標等



大企業・中小企業・組織での利活用 (ITベンダー、ユーザ企業)

IT資格・試験



個人での利活用 (IT技術者、学生)

教育プログラム



学校等教育機関での利活用

All Rights Reserved, Copyright © IPA 2014

3

※出展：IPA

All Rights Reserved, Copyright © JEITA 2015

Ⅱ．新たな機能・役割の定義

1. 新たな機能・役割を定義する際のアプローチ

市場動向を踏まえ現在の主要ビジネスに加え新しいビジネス領域への対応が必要であるとの実態感から、各社の現状業務をベースに、今後の新分野ビジネスで必要となる新たな機能・役割を以下の5つの視点で明確にする。

5つの視点

(1) 活動領域の定義

既存の領域の前後に新たな領域が広がっているとの認識から整理する。

(2) レイヤーの定義

価値提供先が従来の情報システム部門から広がっているとの認識から整理する。

(3) 新たな機能・役割のポジショニング

機能・役割を指標軸（「活動領域」「レイヤー」の二軸）に写像し、各機能・役割の位置づけと関連性を整理する。

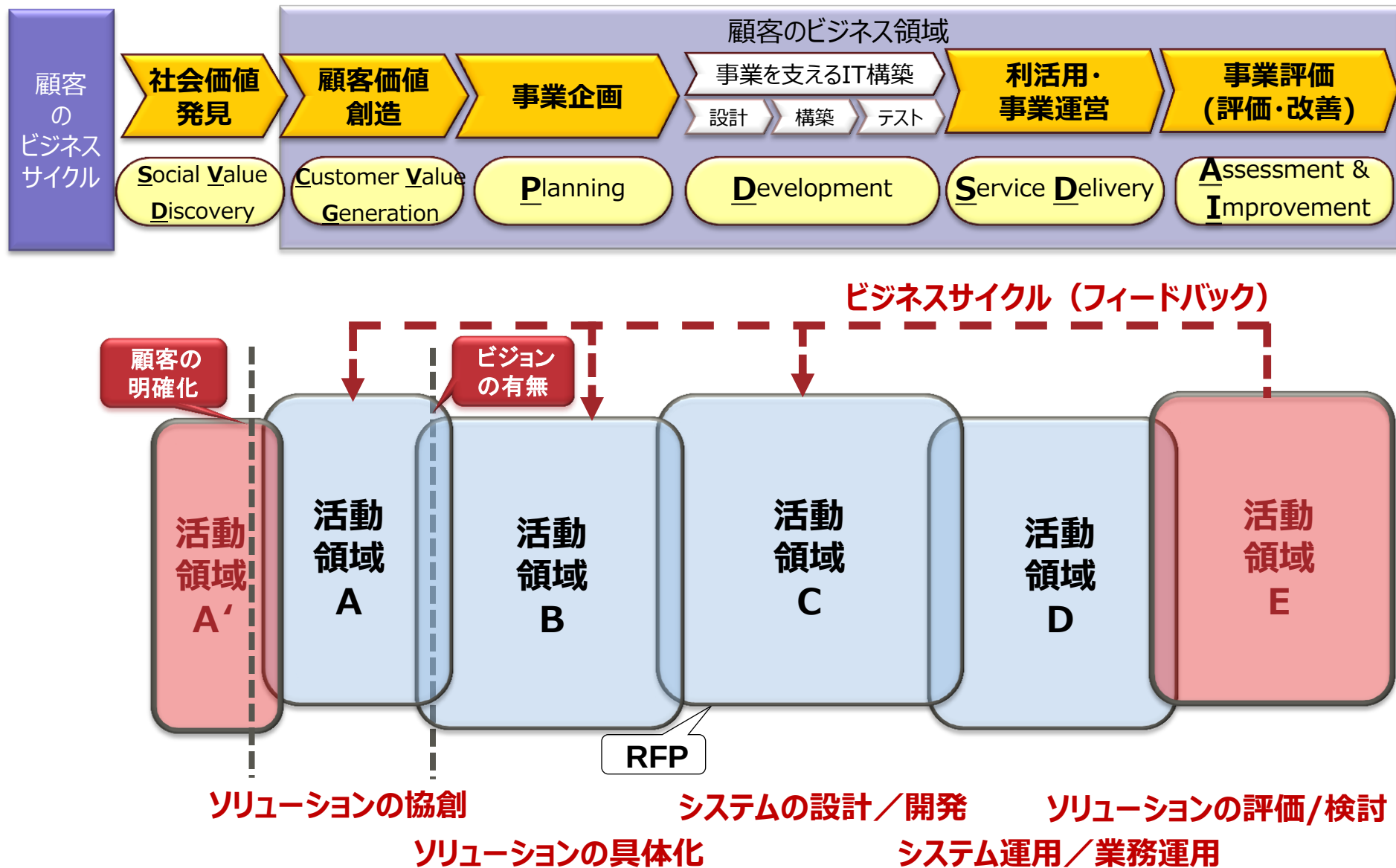
(4) 新たな機能・役割の概要定義

各機能・役割の内容を概要ベースで明文化する。

(5) 新たな機能・役割のタスク定義

各機能・役割が担うタスクを「i コンピテンシ ディクショナリ 2015」の「タスクディクショナリ」を活用して明確にする。

(1) 活動領域の定義 1 / 2

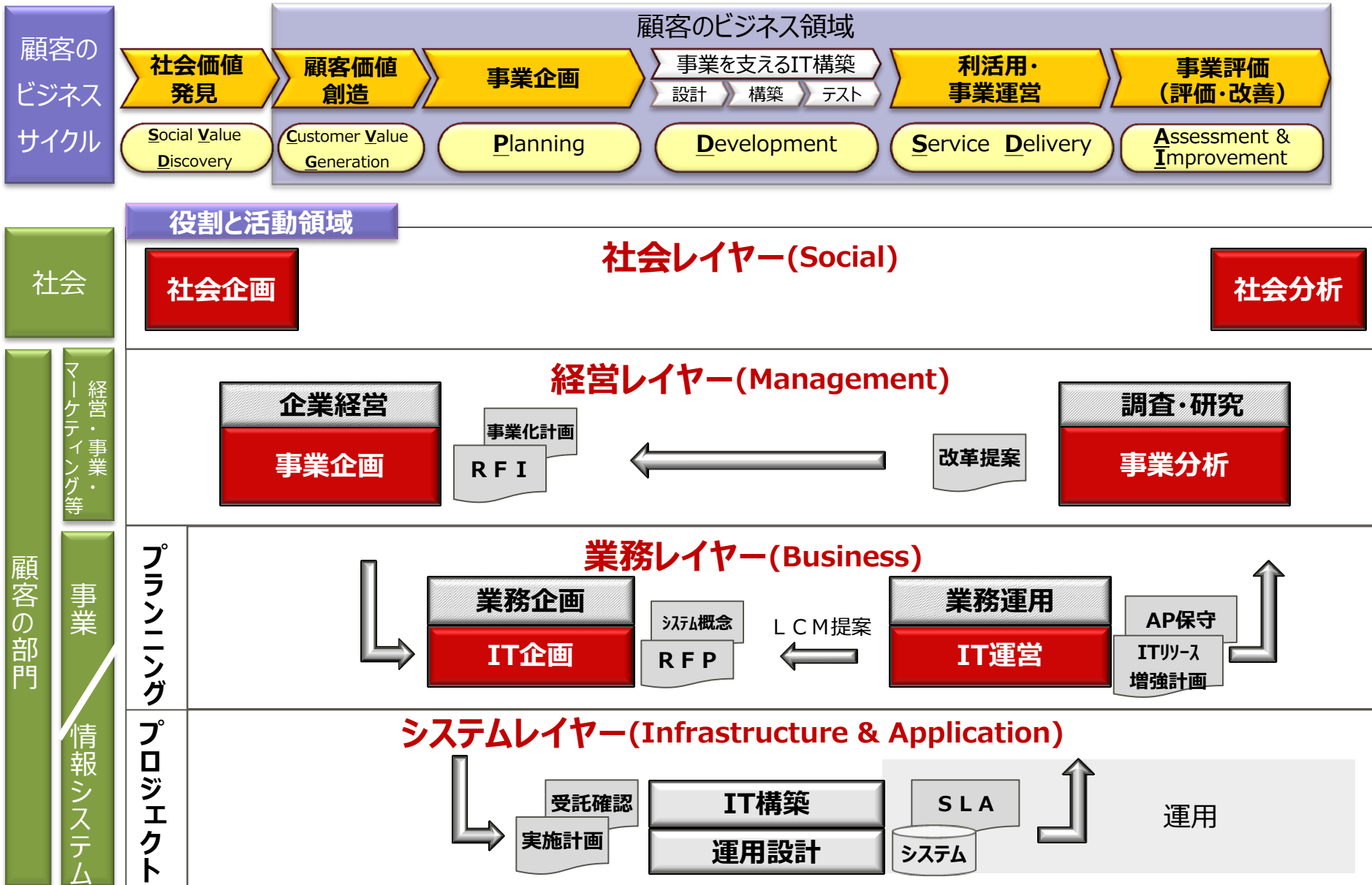


(1) 活動領域の定義 2 / 2

活動領域	概 要
A'	社会の新しい価値を発見する領域。 社会課題に着目し、その解決を通して発見しようとする社会基点の取り組みと、新しい技術に着目し、その活用で新たな価値を発見しようとする技術基点の取り組みなど様々な取り組みが考えられる。
A	顧客価値創造のため、顧客とともに顧客の（顧客に対する）ソリューションを創造する領域。 顧客のビジョン・ミッションを共有し、顧客の課題発見を支援し、顧客が社会的な役割を果たすソリューションの全体像をITのプロとして協創する。
B	顧客のソリューションをITを活用して具体的に企画する領域。 顧客の策定した事業計画に基づき、具体的なシステムの企画を行う。
C	顧客の具体的なシステムの設計・開発を行う領域。
D	顧客のソリューションの運用をシステム面から支援し、そのシステムの評価を踏まえてシステムや業務の改善をはかる領域。
E	顧客とともに、顧客のソリューションの評価を行い、新たなソリューションを検討する領域。

注：「ソリューション」とは、問題解決全般をあらわす。

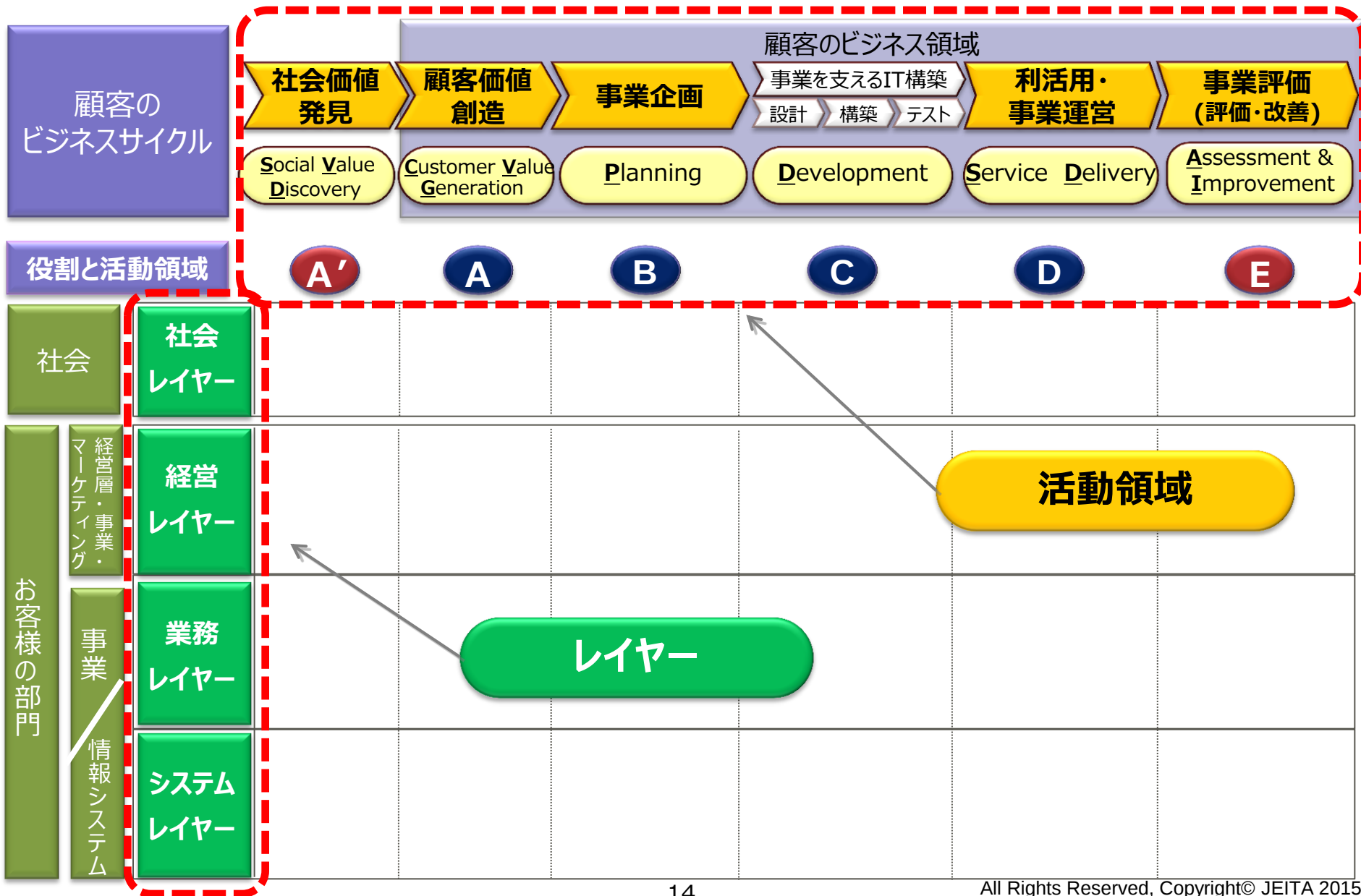
(2) レイヤーの定義 1 / 2



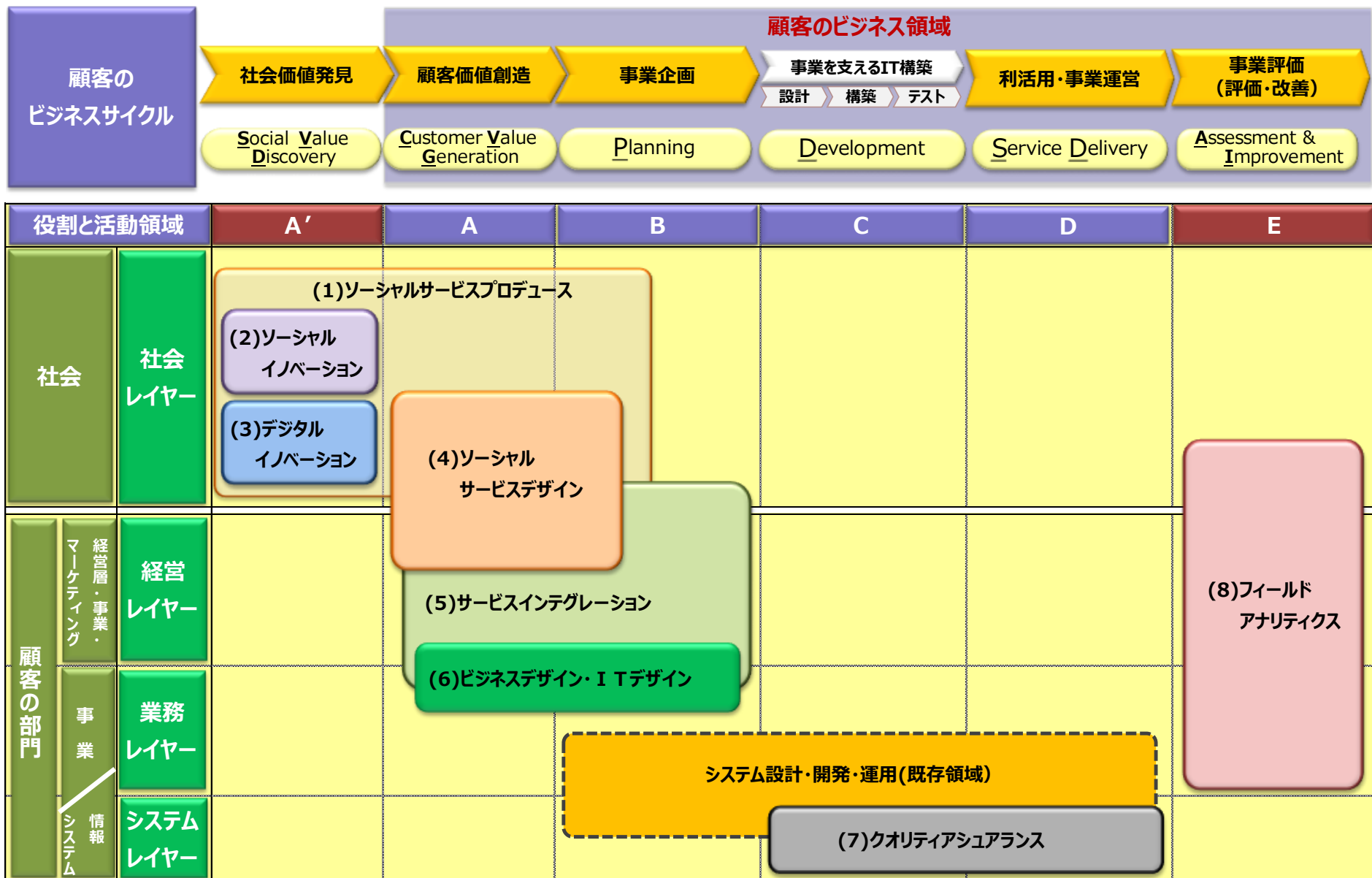
(2) レイヤーの定義 2 / 2

レイヤー	概 要
社会レイヤー (Social)	社会の潜在課題の解決や現存しない価値ある社会サービスの創出に関するレイヤー。 ステークホルダは、社会全体（市民、官公庁、NPO・NGO、業界・業際、学校など）
経営レイヤー (Management)	顧客の経営や事業構造に関わる課題解決や価値創出、またはビジネスエコシステムによる新しい価値創出に関するレイヤー。 ステークホルダは、顧客の経営者、経営企画部門など
業務レイヤー (Business)	顧客の業務システムに関わる課題解決や価値創出に関するレイヤー。 ステークホルダは、顧客の業務部門、顧客の顧客など
システムレイヤー (Infrastructure & Application)	顧客の情報システムに関わる課題解決や価値創出に関するレイヤー。 ステークホルダは、顧客の情報システム企画部門、運用部門など

【参考】機能・役割を定義する際の指標軸



(3) 新たな機能・役割 (ポジショニング)



（４）新たな機能・役割（概要） 1／2

#	機能・役割名	概 要
1	ソーシャルサービス プロデュース	価値発見、サービス（事業）設計、サービス（事業）実装、サービス（事業）運用といった新しいサービス提供プロセスを、各プロセスや分野の専門家を企業／業界の枠や国境をも超えて広く巻き込み、そのためのキャストイングを行い、新たな社会価値を実現する。
2	ソーシャルイノベーション	エネルギー、交通、物流、ヘルスケア、農業、医療、金融、政府、自治体、一般市民を含む社会活動全体、および一部のエコシステムに対する観察、分析、洞察によって、社会的イノベーションを起こす新たなサービス創造に繋がる潜在的な要求や課題を発見する。
3	デジタルイノベーション	ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、センシング、A I、V R等の最先端のデジタル技術やデジタル化された情報を活用することで、社会的イノベーションを起こす新たなサービス創造に繋がる潜在的な社会価値を創出する。
4	ソーシャル サービスデザイン	発見された要求を満たし、新たな価値を顧客に提供するためのサービスについて、その具体的な内容（製品、ビジネスモデル、サービスシナリオ等）を創出する。

(4) 新たな機能・役割 (概要) 2/2

#	機能・役割名	概 要
5	サービスインテグレーション	顧客のビジネスパートナーとして、サービス設計と調達（主に I T サービス）に責任を持つ。課題の発掘から顧客にとっての価値創出までを一貫して顧客と協創する。
6	ビジネスデザイン・ I T デザイン	顧客の経営の視点から、ビジネスアーキテクチャや I T アーキテクチャ等を描き、その実現手段の最適解（サービス設計や I T 設計）の企画を行う。
7	クオリティアシュアランス	プロジェクトで定めるプロセスについて、プロジェクトの外部（客観的視点）から Q A 活動（プロセスのモニタリング、成果物に対して助言や点検、問題のエスカレーション）を実施しプロジェクトを成功裡に導く。
8	フィールドアナリティクス	社会およびビジネス現場で得られるデータや観察、分析、洞察によって、潜在的な要求や課題を発見し、顧客価値創造につなげるソリューションを考案し、事業構造変革や I T 機能として提案する。

（５）新たな機能・役割（タスク定義） 1 / 5

新たな機能・役割（タスク定義・サマリ）

※主担当タスク：◎、従担当タスク：○

ライフ サイクル	タスク 大分類 コード	タスク大分類	タスク 中分類 コード	タスク中分類
戦略	ST01	事業戦略策定	ST01.1	事業環境の分析
			ST01.2	事業戦略の策定
			ST01.3	事業戦略実行体制の確立
	ST02	事業戦略把握・策定支援	ST02.1	要求（構想）の確認
			ST02.2	新ビジネスモデルへの提言
	ST03	IT製品・サービス戦略策定	ST02.3	事業戦略の実現シナリオへの提言
			ST03.1	市場動向の調査・分析・予測
			ST03.2	IT製品・サービス戦略の策定
	企画	PL01	IT戦略策定・実行推進	PL01.1
PL01.2				IT化計画の策定
PL01.3				IT戦略実行マネジメント
PL02		システム企画立案	PL02.1	システム化構想の立案
			PL02.2	システム化計画の策定
			PL02.3	業務・システム要件定義
開発	DV01	システム要件定義・方式設計	PL02.4	ITサービス要件定義
			PL02.5	情報セキュリティ要件定義
			DV01.1	システム化要件定義
			DV01.2	システム化要件定義（Webサイト）
			DV01.3	システム方式設計
			DV01.4	システム方式設計（ソフトウェア製品）
			DV01.5	システム方式設計（組込みソフトウェア）
			DV01.6	システム方式設計（Webサイト）
			DV01.7	開発準備
			DV01.8	開発準備（アジャイル）
	DV02	運用設計	DV02.1	システム運用設計
			DV02.2	ITサービス設計
			DV02.3	Webサイト運用設計
			DV03.1	移行設計
	DV03	移行設計	DV03.1	移行設計
	DV04	基盤システム構築	DV04.1	基盤システム設計（共通）
			DV04.2	基盤システム設計（プラットフォーム）
			DV04.3	基盤システム設計（データベース）
			DV04.4	基盤システム設計（ネットワーク）
			DV04.5	基盤システム設計（システム管理）
DV04.6			基盤システム設計（情報セキュリティ）	
DV04.7			基盤システム構築・テスト（プラットフォーム）	
DV04.8			基盤システム構築・テスト（データベース）	
DV04.9			基盤システム構築・テスト（ネットワーク）	
DV04.10			基盤システム構築・テスト（システム管理）	
DV04.11			基盤システム構築・テスト（情報セキュリティ）	
DV05	アプリケーションシステム開発	DV05.1	ソフトウェア要件定義	
		DV05.2	ソフトウェア方式設計	
		DV05.3	開発環境構築	
		DV05.4	アプリケーション共通基盤設計・構築	
		DV05.5	業務プロセス設計	
		DV05.6	ソフトウェア詳細設計	
		DV05.7	ソフトウェアコード作成・単体テスト	
		DV05.8	ソフトウェア結合テスト	

[illegible]

(5) 新たな機能・役割 (タスク定義) 2 / 5

新たな機能・役割（タスク定義・サマリ）

※主担当タスク：◎、従担当タスク：○

ライフ サイクル	タスク 大分類 コード	タスク大分類	タスク 中分類 コード	タスク中分類
	DV06	ソフトウェア製品開発	DV06.1	ソフトウェア要件定義
			DV06.2	ソフトウェア方式設計
			DV06.3	開発環境構築
			DV06.4	アプリケーション共通基盤設計・構築
			DV06.5	プロセス設計
			DV06.6	ソフトウェア詳細設計
			DV06.7	ソフトウェアコード作成・単体テスト
			DV06.8	ソフトウェア結合テスト
			DV06.9	システム適格性確認テスト
			DV06.10	出荷
	DV07	組込みソフトウェア開発	DV07.1	安全要件定義
			DV07.2	ソフトウェア要件定義
			DV07.3	ソフトウェア方式設計
			DV07.4	開発環境構築
			DV07.5	ソフトウェア詳細設計
			DV07.6	ソフトウェアコード作成・単体テスト
			DV07.7	ソフトウェア結合テスト
			DV07.8	システム適格性確認テスト
			DV07.9	安全性テスト
	DV08	Webサイト開発	DV08.1	ソフトウェア要件定義
			DV08.2	ソフトウェア方式設計
			DV08.3	開発環境構築
			DV08.4	ソフトウェア詳細設計
			DV08.5	ソフトウェアコード作成・単体テスト
			DV08.6	ソフトウェア結合テスト
			DV08.7	システム適格性確認テスト
	DV09	システムテスト	DV09.1	システムテスト計画策定
			DV09.2	システムテスト実施
	DV10	移行・導入	DV10.1	移行
			DV10.2	受入れテスト
			DV10.3	運用テスト
			DV10.4	導入
DV11	ソフトウェア保守	DV11.1	保守の方針と計画の策定	
		DV11.2	問題の調査と分析	
DV12	ハードウェア・ソフトウェア製品導入	DV12.1	導入設計	
		DV12.2	ハードウェアの導入	
		DV12.3	ソフトウェアの導入	
DV13	ファシリティ設計・構築	DV13.1	ファシリティ設計	
		DV13.2	ファシリティ施工管理	
		DV13.3	ファシリティ施工実施	
DV14	プロジェクトマネジメント	DV14.1	プロジェクト立ち上げ	
		DV14.2	プロジェクト計画策定	
		DV14.3	プロジェクト追跡と実行管理	
		DV14.4	プロジェクト終結	
		DV14.5	プロジェクト個別の品質マネジメント	

[illegible]

(5) 新たな機能・役割 (タスク定義) 3 / 5

新たな機能・役割（タスク定義・サマリ）

※主担当タスク：◎、従担当タスク：○

ライフ サイクル	タスク 大分類 コード	タスク大分類	タスク 中分類 コード	タスク中分類
利活用	US01	サービスデスク	US01.1	IT利活用
			US01.2	システム利用者対応
			US01.3	顧客統括管理
	US02	IT運用コントロール	US02.1	IT運用管理
			US02.2	情報セキュリティ管理
	US03	システム運用管理	US03.1	障害管理
			US03.2	問題管理
			US03.3	性能管理
			US03.4	構成管理
			US03.5	資源管理
			US03.6	リリース管理
			US03.7	セキュリティ障害管理
			US03.8	障害対応・保守支援
			US03.9	予防保守
	US04	Webサイト運用管理	US04.1	利用者向けサービス運用管理
			US04.2	Webサービス運用管理
	US05	ファシリティ運用管理	US05.1	ファシリティ運用・保守
	US06	サービスマネジメント	US06.1	サービス管理
評価・ 改善	EV01	システム評価・改善	EV01.1	ITシステムの評価
			EV01.2	ITサービスの評価
			EV01.3	Webサイトの評価
			EV02.1	IT戦略の評価
	EV02	IT戦略評価・改善	EV02.1	IT戦略の評価
	EV03	IT製品・サービス戦略評価・改善	EV03.1	IT製品・サービス戦略の評価
	EV04	事業戦略評価支援・改善支援	EV04.1	事業戦略達成度の評価
	EV05	事業戦略評価・改善	EV05.1	事業戦略の評価
	EV06	資産管理・評価	EV06.1	資産管理規定の策定
			EV06.2	資産管理プロセスの実施
	MC01	ラインマネジメント	MC01.1	業務計画の策定
			MC01.2	業務計画の実行
			MC01.3	業務計画に基づく評価
			MC01.4	リソース計画の策定
			MC01.5	リソースの管理
			MC01.6	メンバの育成
			MC02	事業継続マネジメント
	MC02.2	事業継続計画の運用		
	MC02.3	事業継続計画の見直し		
	MC02.4	災害復旧計画の策定		
	MC02.5	災害復旧計画の運用		
	MC02.6	災害復旧計画の見直し		
	MC03	情報セキュリティマネジメント	MC03.1	情報セキュリティ戦略と方針の策定
			MC03.2	情報セキュリティの運用
			MC03.3	情報セキュリティの見直し
	MC04	品質マネジメント	MC04.1	品質管理のコントロール
MC04.2			組織全体の品質マネジメント	

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
ソーシャル サービスプロデューサー	ソーシャル イノベーション	デジタル イノベーション	ソーシャル サービスデザイン	サービス インテグレーション	ビジネス デザイン・ ITデザイン	クオリティ アシユアランス	ファイルド アナリティクス
活動領域	タスク	活動領域	タスク	活動領域	タスク	活動領域	タスク
						D	◎
						D	◎
						D	◎
						D	◎
							E ○
							E ◎
							E ◎
							E ◎
							E ◎
						C	◎

（５）新たな機能・役割（タスク定義） 4 / 5

新たな機能・役割（タスク定義・サマリ）

※主担当タスク：◎、従担当タスク：○

ライフ サイクル	タスク 大分類 コード	タスク大分類	タスク 中分類 コード	タスク中分類
	MC05	契約管理	MC05.1	契約締結管理
			MC05.2	契約変更管理
	MC06	コンプライアンス	MC06.1	管理方針と体制
			MC06.2	実施と評価
	MC07	人的資源管理	MC07.1	人材戦略の策定
			MC07.2	人材戦略の運用
			MC07.3	人材戦略の評価と分析
			MC07.4	研修
			MC07.5	ナレッジマネジメント
			MC07.6	健康管理
			MC07.7	人事・労務管理
	MC08	内部統制状況のモニタリング	MC08.1	実行責任者によるモニタリングと評価
			MC08.2	ガバナンスによる評価
	MC09	システム監査	MC09.1	システム監査計画の策定
			MC09.2	システム監査の実施
			MC09.3	システム監査結果の報告
			MC09.4	システム監査対応
	CM01	マーケティング・セールス	CM01.1	販売戦略の策定
			CM01.2	プロモーションの計画と実施
			CM01.3	販売チャネル戦略の策定
			CM01.4	販売機会の創出
			CM01.5	アカウント戦略の策定
			CM01.6	ソリューションの企画
			CM01.7	ソリューションの組立て
			CM01.8	ソリューションの提案
			CM01.9	顧客満足度管理
	CM02	再利用	CM02.1	再利用資産管理
			CM02.2	再利用施策管理
	CM03	調達・委託	CM03.1	調達・委託先の選定
			CM03.2	委託業務管理
	CM04	標準の策定・維持・管理	CM04.1	標準の策定
			CM04.2	標準の維持管理
	CM05	新ビジネス・新技術の調査・分析と技術支援	CM05.1	最新技術の研究・検証
			CM05.2	技術支援
	CM06	データサイエンス	CM06.1	ビジネス目標の決定
			CM06.2	状況の評価
			CM06.3	目標の決定とプロジェクト計画の策定
			CM06.4	データの理解
			CM06.5	データマイニングのためのデータの準備
			CM06.6	モデリング
			CM06.7	評価
			CM06.8	結果とモデルの展開
			CM06.9	ビジネスでの活用と評価
	CM07	新たな価値創造による新規製品・サービス開発	CM07.1	疑似体験等を通じた価値あるアイデアの発掘
			CM07.2	プロトタイプングを通じた新規製品の検討
			CM07.3	新規製品・サービスの事業化計画立案
			CM07.4	ビジネス化の実証と新たな価値発見

[illegible]

(5) 新たな機能・役割 (タスク定義) 5 / 5

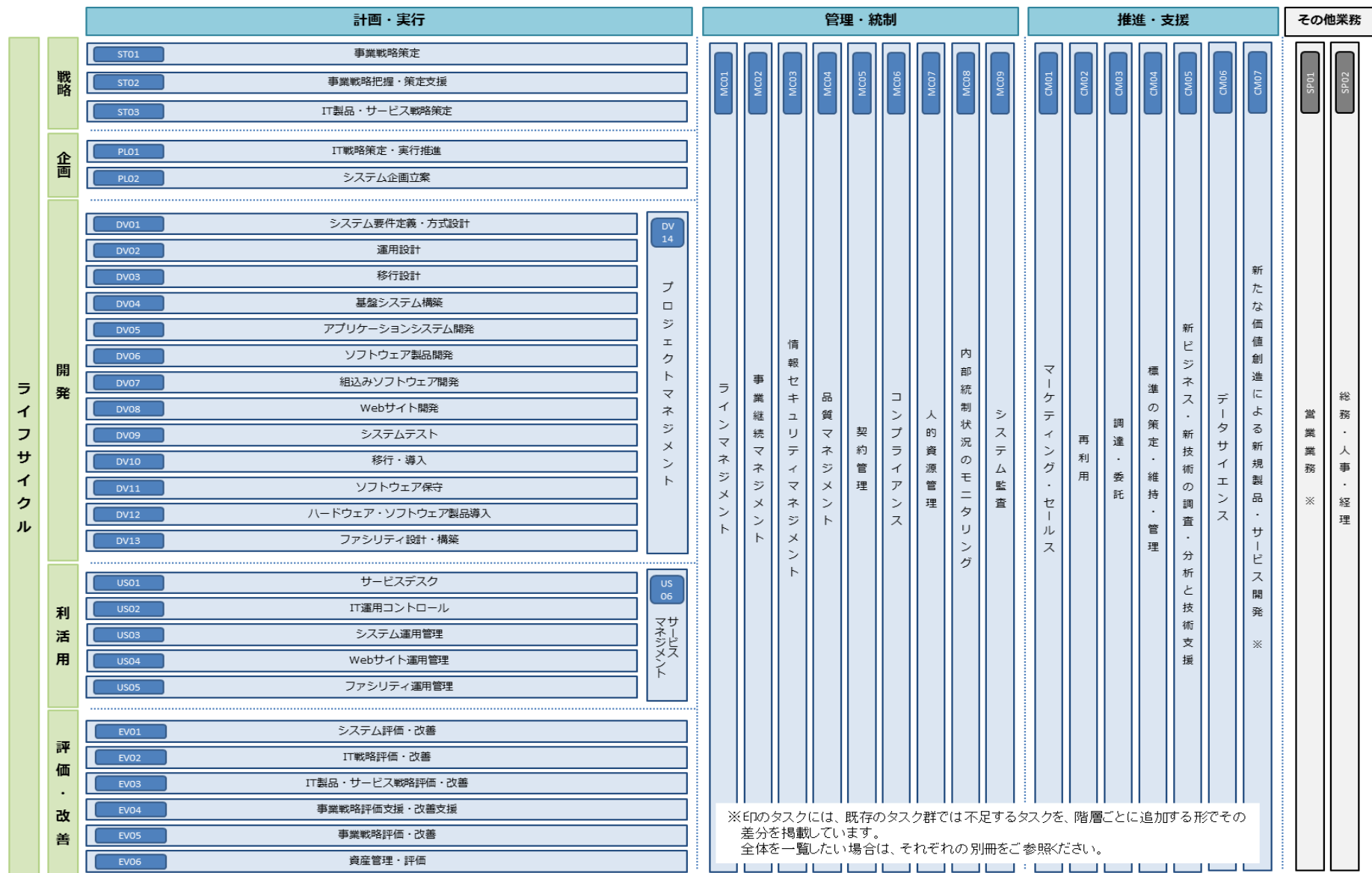
新たな機能・役割（タスク定義・サマリ）

※主担当タスク：◎、従担当タスク：○

ライフサイクル	タスク大分類コード	タスク大分類	タスク中分類コード	タスク中分類
	SP01	営業業務	SP01.1	IT製品・サービス戦略評価・改善＞IT製品・サービス戦略の評価
			SP01.2	マーケティング＞販売チャネル戦略の策定と実践
			SP01.3	マーケティング＞アカウント戦略の実践
			SP01.4	セールス活動＞プロモーションの計画と実施
			SP01.5	セールス活動＞販売機会の創出
			SP01.6	セールス活動＞商談契機の創出
			SP01.7	セールス活動＞ソリューションの組立て
			SP01.8	セールス活動＞ソリューションの提案
			SP01.9	セールス活動＞SES（システム・エンジニアリング・サービス）
			SP01.10	セールス活動＞営業事務
			SP01.11	セールス活動＞顧客満足度管理
			SP01.12	契約管理＞契約締結管理
	SP02	総務・人事・経理	SP02.13	経理＞日次経理業務
			SP02.14	経理＞月次決算業務
			SP02.15	経理＞経営数値管理
			SP02.16	財務＞債権・債務管理
			SP02.17	財務＞決算業務
			SP02.18	財務＞税務
			SP02.19	財務＞経営数値管理
			SP02.20	ガバナンス（総務）＞対外ガバナンスの実行
			SP02.21	ガバナンス（総務）＞社内経営ガバナンスの実行
			SP02.22	ガバナンス（総務）＞広報
			SP02.23	ガバナンス（総務）＞ファシリティマネジメント
			SP02.24	ガバナンス（総務）＞庶務
			SP02.25	ガバナンス（総務）＞危機管理
			SP02.26	ガバナンス（総務）＞安全管理
			SP02.27	ガバナンス（総務）＞情報資産管理
			SP02.28	ガバナンス（総務）＞情報セキュリティ事故対応
			SP02.29	資産管理＞資産管理
			SP02.30	人事＞採用活動
			SP02.31	人事＞人材配置戦略
			SP02.32	人事＞人材育成
			SP02.33	人事＞労務管理
			SP02.34	リーガル（法務）＞法令順守
			SP02.35	リーガル（法務）＞法改正
			SP02.36	リーガル（法務）＞契約書の作成と締結
			SP02.37	リーガル（法務）＞ベンダーとのパートナー契約管理
			SP02.38	外注管理＞外注発注の妥当性確認
			SP02.39	外注管理＞外注先との契約交渉と契約書作成・締結
			SP02.40	外注管理＞外注先からの納品受入管理
			SP02.41	外注管理＞派遣要員の法的労務管理
			SP02.42	外注管理＞外注取引先の管理
			SP02.43	物品の購入管理＞購入・支払い管理
			SP02.44	物品の購入管理＞在庫管理
			SP02.45	物品の購入管理＞廃棄処理
			SP02.46	物品の購入管理＞顧客所有物管理
			SP02.47	社内業務監査＞内部監査
			SP02.48	社内業務監査＞外部審査
			SP02.49	社内業務監査＞社内業務改善

[illegible]

【参考】タスクディクショナリ構成図 (i コンピテンシ ディクショナリ2015)



※出展：IPA「i コンピテンシ ディクショナリ概説書(2015.6.30)」

2. 現状の課題認識

今回の活動では、活動領域・レイヤー定義の指標軸を明確化させることに主眼を置いており、新たな機能・役割の「精緻化」「正規化」「網羅性」等は、更なる整理が必要である。

ポイント

- 新たな機能・役割のポジショニングでは、各社の現状業務をベースに、今後の新分野ビジネスで必要とされる新たな機能・役割を集約して指標軸に写像した。しかし、定義されている機能・役割間の重複感については更なる精査が必要である。
- 今回のポジショニングでは、活動領域「A'」「A」、レイヤー「社会レイヤー」「経営レイヤー」に新たな機能・役割が集中していることが垣間見れる。一方、今後必要となる機能・役割の網羅性は十分に追求できていない。例えば、「セキュリティ」「ビッグデータ」等に関する機能・役割の充実が必要であると認識している。
- 各機能・役割に関するレベル感については、未定義となっている。
- 昨今のビジネスのグローバル化に対応したグローバル関連の要素をどのように盛り込むかは今後の課題である。

B l a n k P a g e

Ⅲ. 本専門委員会の活動状況

1. 本専門委員会の体制

役職	氏 名	会社名
委員長	平松 聡	富士通株式会社
委員	川田 信弘	沖電気工業株式会社
委員	高橋 伸子	日本電気株式会社
委員	松浦 規隆	日本電気株式会社
委員	田尻 純子	日本ユニシス株式会社
委員	村上 拓史	日本ユニシス株式会社
委員	石川 拓夫	株式会社日立製作所
委員	伊東 陽子	株式会社日立製作所
委員	佐藤 康友	株式会社日立製作所

役職	氏 名	会社名
委員	中野 晶	株式会社日立製作所
委員	柴崎 美奈子	富士通株式会社
委員	山本 伸一	富士通株式会社
委員	高宮 毅尚	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
事務局	稲垣 宏	電子情報技術産業協会
事務局	内田 光則	電子情報技術産業協会

2. 活動実績（2014年度） 1/2

回	月日	時間	場所	主な議題・検討内容 等
1	2014年 9月 9日(火)	15:15~ 17:15	JEITA 会議室	(1) 「スキル標準の在り方に関する研究会对応TF」活動の振り返り (2) I P A「第1回スキル標準促進協議会発足に向けた準備会 (7/30)」の報告・情報共有 (3) 今後の進め方 <u>※本専門委員会を対象とするテーマの検討</u>
2	10月 15日(水)	15:15~ 17:15	JEITA 会議室	(1) I P A「第2回スキル標準促進協議会発足に向けた準備会 (10/3)」の報告・情報共有 (2) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※各社が考える「新たな機能・役割」の抽出と情報共有</u>
3	10月 30日(木)	13:00~ 15:00	JEITA 会議室	(1) I P A 様よりスキル標準関連のご説明 ・ <u>i コンピテンシ ディクショナリ概要</u> ・ <u>IT 融合人材育成フレームワーク概要</u> (2) 今後必要となる機能・役割等の検討 ※各社が考える「新たな機能・役割」を I P A 様と共有
4	11月 26日(水)	15:30~ 17:15	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討（指標軸の検討） <u>※「新たな機能・役割」の定義に向けた進め方検討</u> <u>※「活動領域」「価値提供の対象となるレイヤー」の検討・整理①</u>
5	12月 18日(木)	10:00~ 12:00	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討（指標軸の検討） <u>※「活動領域」「価値提供の対象となるレイヤー」の検討・整理②</u>

2. 活動実績（2014年度） 2 / 2

回	月日	時間	場所	主な議題・検討内容 等
6	2015年 1月 27日(火)	15:15~ 17:15	JEITA 会議室	(1) I P A「スキル標準促進のための i コンピテンシ ディクショナリ活用団体の情報共有会（1 / 1 4）」報告・情報共有 (2) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※各社が考える「新たな機能・役割」のポジショニングの共有</u>
7	2月 27日(金)	10:00~ 12:00	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※各社が考える「新たな機能・役割」のポジショニングのレビュー①</u> <u>※「新たな機能・役割」の概要定義方法の検討</u>
8	3月 17日(火)	13:00~ 15:00	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※各社が考える「新たな機能・役割」のポジショニングのレビュー②</u> <u>※「新たな機能・役割」概要定義の共有（タスクモデルの活用）</u>

2. 活動実績（2015年度）

回	月日	時間	場所	主な議題・検討内容 等
1	2015年 4月 10日(火)	15:15～ 17:00	JEITA 会議室	(1) I P A「スキル標準促進のための i コンピテンシ ディクショナリ活用団体の情報共有会（3 / 2 5）」報告・情報共有 (2) 平成 2 7 年度の活動計画に関する報告・検討
2	5月 12日(火)	15:15～ 17:15	JEITA 会議室	(1) 平成 2 7 年度の活動計画に関する確認 (2) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※「活動領域」「価値提供の対象となるレイヤー」定義の検討</u>
3	6月 16日(火)	15:15～ 17:15	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※「活動領域」「価値提供の対象となるレイヤー」定義のレビュー</u> <u>※各社テーマの「概要説明」「ポジショニング」「タスク分析」のレビュー</u> (2) 「活動報告書」（成果物）のレビュー①
4	7月 9日(木)	13:00～ 15:00	JEITA 会議室	(1) 今後必要となる機能・役割等の検討 <u>※「活動領域」「レイヤー」「概要説明」「ポジショニング」「タスク分析」の確定</u> (2) 「活動報告書」（成果物）のレビュー②
5	7月 21日(火)	15:15～ 17:15	JEITA 会議室	(1) 「活動報告書」（成果物）の最終レビュー

おわりに

本専門委員会では、「スキル標準の在り方に関する研究会」「スキル標準促進協議会発足に向けた準備会」等の方針を受け、市場ニーズに対応した今後必要となる「新しい機能・役割」について検討した。

I P Aが想定するスキル標準の活用は、「①普遍的スキルの育成・評価の指標としての活用」、「②市場動向を示す指標としての活用」、「③個別戦略を示す指標としての活用」であるが、J E I T Aとして一番貢献できるのは②であるとの認識から本活動を開始した。

はじめに、市場ニーズに基づく検討テーマをあぶり出すために、各社が認識している環境変化（新たな機能・役割が必要となる背景）を踏まえて、新分野ビジネスに必要な機能・役割の概要、期待される仕事内容や仕事を遂行するための能力を共有した。

次に、各社が提示した新たな機能・役割の表現方法を検討した。まず、新たに活動領域・レイヤーに基づく指標軸を定義し、新たな機能・役割の位置づけをポジショニングすることを試みた。更に、その新たな機能・役割の明文化、経済産業省・I P Aが推進する「i コンピテンシ ディクショナリのタスク定義」と「I T融合人材のタスク定義」を参照することで、相互の共通理解を深めた。

最後に、I P Aから新たに公開された「i コンピテンシ ディクショナリ2015」（2015年6月30日公開）のタスクディクショナリを有効活用することにより、新たな機能・役割が担うタスクを短期間かつ効率的にまとめあげることができた。

なお、今回の検討において「スキル定義」まで踏み込まなかったのは、同じ機能・役割であっても各団体及び企業によって必要となるスキルは必ずしも同じであるとは限らないとの仮説から、「スキル定義」の詳細は利用する皆様が定義するのが望ましいと判断したからである。

本専門委員会は、今後も経済産業省ならびにI P Aが推進する「スキル標準促進に向けた諸活動」に積極的に協力し、業界団体の継続した提言を実施していく所存である。